

論 説

ニジェゴロド州における農業改革と現況

岡 田 尚 三

1994年から始まったロシアのニジェゴロド州における農業改革—土地の私有化と農業企業の再編プログラム—は、同州の大統領ネムツォフのイニシアティブによって、またロシア農業政策の目玉として国家的支持の下に展開された。以後の他のロシアの地域への一定の普及と、依然として危機的状況が伝えられるロシア農業の現状は、同州におけるその後の再編過程がどのような経過を辿り、同改革・再編がロシア農業再建にとっていかなる意味を持ったかの検討を改めて促しているように思われる。

そこで本稿ではニジェゴロド州における農業改革・実験の内容を再確認し、同州の90年代の農業再編過程の結果の検討を通じて同実験の意味を問い直すことにする。

1. ニジェゴロド州における農業改革の主要な内容

ニジェゴロド州では、1994年に具体的で方向性のある農業生産者支持のプログラム・パッケージを作成して、より合理的な農業を模索する決定が採択された。これが「土地私有化と農業企業再編プログラム」(プログラム「ゼルノー」)。以下プログラムと略記)である。ここでは、ニジェゴロド州農業の再編過程を検討するにあたってまずニジェゴロド実験の主要な内容と比較的早期に出された中間的結果について概観する。^(注1)

上記決定を中心とした一連の文書は、農業支援のために次の事項を予定した：

1. 州レベルでの農業生産のシステムの再検討。

2. 実現された生産物への支出の一部の補償の廃止。
3. 特別（目的別）プログラムへのより広義な融資：土地の肥沃化，農業作目の育種，畜産での種子改良，基本投資，農業技術設備獲得に関するリース業務。
4. 小規模加工用建物建設プログラムの作成と実施：

1992-95年に牛乳，精肉，穀物の加工，パン焼きに関する300以上の建物が建設された。これは，経営に自身の商品生産物を持ち大加工企業の独占体制を部分的に制限することを可能にした。

5. 商業独占撲滅に関する作業の実行：

農業生産者にニジュニイ・ノブゴロドの200以上の店とその他の州の工業センターが引き渡された。

農産物実現関係の18市場の創設，農産物と小企業生産物販売・定期市の開催。

6. 農業取引所創設—設立者：加工企業と農業企業。
7. 都市での農産物卸売市場計画の作成。
8. 農工コンプレクス発展ファンドの創設。

9. 土地の私有化と農業企業再編プログラムの作成と実施（〔2〕9-10）。

これらの規範的基盤は，土地の私的所有と土地およびその他の自然資源の自由な占有，利用と処分の権利を定めているロシア憲法に照応している。

関係する規範的ドキュメントは，

- 1) ロシア連邦の現行法に照応してコルホーズとソフホーズの地位の義務的変更を予定している；

- 2) 土地持分と財産パイの所有権を有する人々の範囲を規定している；

- 3) コルホーズとソフホーズの労働集団メンバーのその改革についての自発的な決定を要求している；

- 4) 脱退を希望する労働集団メンバーへの，土地と財産の現物での分与の手続きを予定している；

- 5) 農業企業再編および社会的分野と工学的インフラストラクチャの建物の維持に関する地方管理機関の課題，

を決定した。

再編過程では、その参加者は一連の特典を有した。たとえば、改革過程で創設された企業と企業家は技術設備の国家自動検査所（ゴスアフトインスペクツィヤ）と国家技術設備監督署（ゴステフナドゾル）への再登録料金の支払いを免除されている。土地持分と財産パイの所有者は自身の企業再編過程での持分やパイの取引の証明に対する公証人税の支払いを免除され、企業自身と企業家は法人の形成なしに登録税を免除されている（〔2〕13-14）。

当プログラムでは土地私有化と農業企業再編の実施の際の遵守すべき基本的原則を次のように定めた（〔1〕17）。

1. 自発性：経営によって採択された決定に基づくプログラムへの自発的参加。
2. 所有権の確立：土地と財産に対する所有権の確立と新しい企業形態創設のためのメカニズムの創出。
3. 選択の自由：土地持分と財産パイの所有者は自分で企業の組織形態とその経営活動形態を決める。
4. 経営の集団メンバーへの優先：プログラムは、土地持分と財産パイ獲得に対する経営のメンバーの優先的権利を予定している。
5. 紛争調整の明確なメカニズム：オークションで同一の土地や財産に1人以上の希望者がある場合に具体的な争いの規則が定められている。
6. 公開性：すべての土地持分と財産パイの所有者は土地と財産の配分に参加できる。
7. 再編の明確な臨時的な枠組：再編の各段階は内部経営委員会によって定められた期間に遂行される。
8. 直接現場での作業の組織化：実際の遂行は、各経営の土地私有化・再編関係内部委員会によって、照応する地方機関を引き入れて行われる。
9. プログラムの模範的な性格：単純で分かりやすい図式がロシアの他の地区における引き続き利用のためのモデルに役立つ。
10. 継承性：プログラムは以前に採択された土地私有化と農業企業再編に関する決定を考慮している。

11. 土地市場の形成：プログラムは土地利用権の購入、販売、賃貸、企業の定款資本への払込のための可能性を作り出し、そのことが土地市場の形成を準備している。
12. 再編の際の社会的保護：プログラムはすべての現存する社会保障の維持を保証し、土地持分と財産パイの利用についての契約によって追加的な所得を得ることを可能にしている。

プログラムは準備段階とそれに続く4つの段階を予定していた。文献『ニジェゴロド州における農業改革』によってプログラム「ゼルノー」の各段階における主要な課題を整理する。

<準備段階>

1) 再編事前計画の作成

再編経営の指導部、チーフ専門家達等々は経営改革のモチーフを明らかにし計画を作成する。

2) 再編実施に関する決定の採択

総会は再編実施についての決定を採択する。土地私有化と農業企業再編内部委員会の全権を承認し希望者リストを公表し財産パイの計算方法を選択する。

3) 土地と財産の台帳作成

準備の重要段階は土地と財産の評価と台帳の作成である。土地の評価は土地の質における違いを反映する係数システムに基づいて行われる。財産評価は残存決算価値に基づいて行われる。

社会分野の建物の地方機関への引渡し。

4) 土地持分と財産パイ権利を有する人々のリストの正確化

これは準備段階の基本的問題である。

5) 土地持分と財産パイの大きさの正確化

6) 再編計画承認に関する総会

<第一段階> 証明書交付

1) 土地持分と財産パイの所有権に関する証明書の交付

持分はヘクタールとバロ・ヘクタール（等級・ヘクタール）で評価され

る。証明書は具体的な土地区画ではなく経営の土地における仮定的割合を規定する。

財産パイは事前に何らかの財産の姿ではなくパイ・ルールで計算される。

＜第二段階＞ 新しい企業の組織化と契約の締結

1) 設立ドキュメントの作成と企業の登録

自分の企業を組織したい持分とパイの所有者は定款と設立契約を準備する。

新しい企業は地区行政機関、税務署と国家統計機関に登録される。

2) 契約の締結

すべての土地持分と財産パイ（個人企業を組織する人の持分とパイを除いて）は契約に基づいて利用されなければならない。

* 土地持分の賃貸契約

各土地持分所有者は農業生産目的のために、それを法人と自然人に賃貸する権利を持っている（自分の企業も含む）。賃貸契約はパートナーの誰からもその解消の希望が表明されないなら自動的に1年延長される。

* 土地持分の売買契約

土地持分を他の持分・パイ所有者、彼らによってつくられた企業、また農業生産のために土地持分を獲得する法人と自然人に販売することができる。購入の優先権は当該企業の持分あるいはパイ所有者、あるいは彼らによってつくられた企業が持つ。

* 財産パイの売買契約

当該企業の持分・パイ所有者、あるいは彼らによってつくられた企業に販売可能。

* 土地持分あるいは財産パイの贈与契約

当該企業の持分あるいはパイ所有者、あるいは他の市民に贈与可能。

* 土地持分あるいはその利用権の払込の場合、また財産パイの定款資本への払込の場合、設立契約が作成され署名される。払込の場合、持分所有者と企業の間で個人契約もまた署名される。

新しい企業、個人企業に従事する人は自分達の手に多量の土地と財産を集中するために契約（土地持分の賃貸，持分とパイの売買，贈与の）を結ぶ。

<第三段階> 土地と財産の分配（オークション）

1) 土地，財産ロットの形成

個々の人またはグループに統合した土地持分と財産パイは，何らかの具体的な土地区画あるいは財産単位とは関連しない。具体的な土地区画や財産単位はオークションで得ることができる。

すべての区画と財産はオークションでロットの姿で提示される。土地ロットは領域内の組織の土地区画整理計画に照応して土地台帳資料に基づき，現存する圃場や区画の見地から形成される。経営の土地の，土地持分量に見合った区画量への分割をすべきではないことに特別の注意を払う必要がある。

財産ロットは，技術的に全体としての生産単位を保持する原則にしたがって形成されている。たとえば，各々のトラクター，自動車，コンバインが個々のロットとして提示される。

工場は建物，工作機械その他の機械設備を含む個別的ロットである。農場はこれもまた家畜，建物，機械設備，付属建物，生産インフラストラクチャの客体を含む1つのロットである。

例外的な場合は，企業からのフェルメール経営形成のために単一のロットから若干の家畜頭数を分与すること（内部経営委員会と予定されるリーダーの同意を得て）。

土地と財産ロットの価値はオークションでの出発価格となる。

各土地ロット：ロシアで形成された土地の肥沃度に応じた係数での土地評価に基づいて評価される。

財産：内部経営委員会によって精査された残存決算価値に基づいてパイ・ルールで評価される。

経営の地図とロットのリストはオークションへの参加申請書作成の基礎となる。

2) 申請書の交付

契約締結期の終了までに、農民経営を創設しようと、あるいは独立的経営に従事しようと欲する各経営メンバーおよび各会社あるいは他の農業企業は、内部委員会にオークション参加の申請書を渡す。

申請書には次の各事項が表現されなければならない：土地持分の量、それらのヘクタールとバロ・ヘクタールでの総面積、当該企業あるいは個人企業家が管理する財産パイの総価値。

3) 土地、財産オークション

委員会は申請書受理後オークションの全参加者に、オークションに提示される土地と財産のロットのリスト（オークション・プロトコル・プロジェクトと呼ばれる）を各ロットに対する申請書を示して提示する。この段階で参加者は自分の申請書の変更をし、内部委員会に渡すことができる。

内部委員会は申請書の受け入れとオークションへの資料の準備終了後、閉鎖された土地・財産オークションを実施する。

オークションでの支払手段は土地持分と財産パイに対する証明で示されたバロ・ヘクタールとパイ・ルーブルである。

<第四段階> 土地と財産の引渡し、職員の就業

再編経営の現存貨幣、債務者の滞納と債務は各企業によって利用される財産価値に比例して新しい企業間に配分される。

元の企業のバランスはそのすべての財産と債務を計算して新しく形成された経営の間に分割される。

再編された経営の労働者は移行にしたがって新しい企業に移る。新企業の指導者は生産活動実施のために必要な労働者だけを採用する。新企業での労働に採用されなかった労働者は旧企業労働者数削減と関連して解雇される（〔2〕16-24）。

文献『ロシアにおける土地所有化と農業企業再編』（〔1〕16）は第一次再編5経営の経済的結果の分析について簡単な紹介をしているが、その分析の欠陥が次の点にあったことを指摘している。つまり、改革内部経営オークションからまだ時間があまり経っていないこと、再編過程で創設された小規模農民経営

に関する統計資料が不十分なこと、マクロ経済的变化と個々の経営における具体的な再編結果の間の区別がまだ困難なこと。しかし、5パイロット経営の再編結果に関する一定の結論はできるとして、次の点を挙げている。つまり、

社会的分野と生産インフラストラクチュアは維持され、機能している、穀物類の収穫率は州平均より30%高い、特別の注意が農産物の加工と実現に割かれている、再編された全経営の平均賃金は他の残りの経営よりも29%高い、土地持分と財産パイの所有者との契約(6000以上)は基本的に遂行されている、全ての新設企業が同じように稼動しているのではない、たとえば賃金も2-3倍違っている、不調経営からは人々は逃げ出し、逆に順調な経営は新しい働き手呼び寄せ、あるいは困難な財政状態にある経営をまるごと完全に合併しさえしている、等々。

次に、第二次再編企業に関する社会経済的結果の分析も前掲『ニジェゴロド州における農業改革』において行われている。そこから主要な分析結果を摘記すると、播種面積や家畜頭数と生産性、平均労働者数等に関する外形的指標では再編企業は非再編企業より劣ったが、利潤獲得への転換によって経営の効率性では上回る結果が出されている、等々([2] 41-51)。

しかしながら、このような再編初期段階の結果の分析によっては、再編後の経過時間が短い、農民経営に関する資料が欠けている等の先に紹介した諸欠陥によって再編全体の把握は困難である。したがって、多くの分析が認めるように、さしあたり再編の初期段階は、エム・イ・ゴリシエフのいうプログラムの目的、つまり「崩壊した集団経営の現場での全員のフェルメール化ではなくて農民に対する所有の法的固定化([3] 94)、言い換えればほとんどの農民に土地の土地持分と財産パイを配分することによって所有権を法的に確立すること、を達成したことに最大かつ主要な成果を見出すことが妥当である。

そこで以下では、土地私有化と農業企業再編が最終的に終了したといわれる1999年ごろまでのニジェゴロド州における農業改革過程をより詳しく考察して、90年代ロシア農業再編の中心的課題の模範的解決を先行的に担った当州の改革の経過と現況およびそこでの問題点を明らかにする。

2. 再編期におけるニジェゴロド州の農業

ニジュニイ・ノブゴロドが首都であるニジェゴロド州は、ロシアヨーロッパ部の中央に位置し、北緯54-58度、東経41-47度の範囲内にあり、二つのヴォルガ河岸によって東西の二地域に分けられている。面積は76,900平方キロメートル（ロシア連邦領土の0.4%）、人口は370万3000人（ロシア総人口の2.5%）、そのうち農村人口が80万6000人を占める（総数の21.8%。以上1998年時点。〔5〕108）。土地はヴォルガ川より北の平地の森林地帯ザヴォルジェとヴォルガ川より南のプリヴォルガ高地の森林ステップ地帯から形成されている。北には松林が多く、南はカシ、ブナの広葉樹林が中心であるが、南は耕地に変わり森林は少ない。耕地は250万ヘクタールで南に多く、ライ麦、小麦、麻類の栽培、乳畜産、羊飼育が盛んである。

また同州は、経済的にはヴォルガ・ヴァットカ経済地区の構成員であり、全体としては工業的生産に特徴がある。つまり、自動車製造、造船、ラジオ電気工学、工作機械、化学・石油化学、食料品工業等が優勢である（〔9〕87）。

ここでは、まず、ニジェゴロド州における最近の農業作目播種面積と農産物生産の動向を検討する。

ニジェゴロド州の1998-99年の農地面積は314万2500ha、うち耕地は221万8000haで、農村住民1人当り農地は3.9ha（州住民1人当り農地は0.85ha。〔5〕51）である。

最近の同州の農業生産の特徴は、1998-99年の旱魃と自然災害による穀物、じゃがいも、野菜の播種面積と生産の減少、畜産における増大傾向である。それらについてやや詳しく見よう。

97年の州農業作目総播種面積は166万9400haであり、うち穀物が54.4%、じゃがいもが0.9%、砂糖大根が0.32%、路地野菜が0.17%であった（第1、2表）が、財務状態、物質的・技術的基盤の悪化の結果農業企業の多数で播種面積減少が続いており、98年には全経営カテゴリーにおける播種面積は97年に比べて55,800ha減少した。そのうち、穀物は50,000ha、じゃがいもは4,600ha、砂糖

大根は1,800ha減少した（だが、小麦は12,000ha、亜麻は400haそれぞれ増大し、飼料作物面積も100.3%と安定していたという面もあった）（〔5〕111）。

さらに、1999年の農業播種面積は全経営カテゴリーで155万2900haであったが、1991年以降の再編期間10年間に、全経営カテゴリーの播種面積は計54万4000ha減少し、作物別の減少率は、穀物が47.9%、じゃがいもが5.2%、砂糖大根が0.3%、野菜が1.1%であった。穀物用の面積についてみても、1996-99年の年平均のそれは1991-95年水準より17%減少し、いまや81万1200haとなった。それは、経済的、物質・技術的可能性から最悪の生産性の土地の利用を農

第1表 ニジェゴロド州における基本的耕種
生産物種類の生産（全経営カテゴリー）*

年	穀物			じゃがいも			野菜		
	播種面積 1000ha	総収穫 1000トン	収穫率 ツェントネル /ha	播種面積 1000ha	総収穫 1000トン	収穫率 ツェントネル /ha	播種面積 1000ha	総収穫 1000トン	収穫率 ツェントネル /ha
1913	1338.8	999	7.5	84.1	655.8	79	1	-	-
1928	1535.4	1422.3	9.3	169.8	-	-	18.6	-	-
1932	1487.5	1130.1	7.6	198.8	-	-	26.3	-	-
1937	1474.5	1585.8	10.8	209.4	-	-	19.8	-	-
1940	1389.6	1232	8.9	180.6	1385.9	77	23.7	242.9	103
1945	1358.7	605	4.5	227.5	1731.6	76	32	220.9	70
1950	1322.6	663	5	220.2	2581.3	118	21.4	199.7	95
1951-1955**	1349	848.8	6.3	209.6	1861.7	89	20.7	209.9	101
1956-1960	1203.0	911.1	7.6	218.6	2363.6	108	20.7	310.4	150
1961-1965	1267.3	900.4	7.1	206.9	2351.7	114	20.3	349.7	172
1966-1970	1176	1327.0	11.3	195.8	2434.5	124	19.0	336.4	174.0
1971-1975	1181.0	1437.8	12.2	185.4	2243.2	121	20.1	331.8	160
1976-1980	1204.9	1614.5	13.4	162.0	1668.4	103	15.7	201.4	128
1981-1985	1140.0	1618.8	14.2	150.3	1473.0	98	15.7	243.3	155
1986-1990	1098.0	1614.2	14.7	131.3	1300	99	14.6	261.0	179
1991-1995	976.6	1505.9	15.4	97.6	1114	114	15.3	272.8	178.0
1996	849.3	1353.4	15.9	89.4	1186	133	14.4	286.0	198.0
1997	841.0	1511.0	18.0	88.7	824	93	14.4	268.0	183.4
1998	791.1	811.1	10.3	84.1	932.2	110.9	14.2	251.0	168.3
1999	763.4	685	9	81.3	786.9	96.8	16.4	264.6	161.3
1996-1999	811.2	982.5	13.4	85.9	932.5	108.6	14.8	267.3	180.4

* ニジェゴロド州国家統計委員会資料より作成

** 1年平均。

（出所）：〔3〕53。なお、2000年の穀物、じゃがいも、野菜の総収穫はそれぞれ1003.2千トン、705.8千トン、276.8千トンである（〔8〕409, 412, 414）。

第2表 経営カテゴリー別農作物播種面積*

(1000ha)

年 度	播 種 面 積	農 業 作 目			
		穀 物	工芸作物	じゃがいも 野菜	飼料作物
農 業 企 業					
1990	2023.6	1089.8	10.0	77.1	816.7
1991	1955.5	1050.9	32.9	57.1	814.6
1992	1922.2	1063.3	31.5	48.9	778.5
1993	1856.6	1000.3	25.2	38.3	792.8
1994	1647.0	834.7	15.9	24.2	772.2
1995	1574.5	836.0	20.5	17.5	700.5
1996	1551.7	825.5	11.4	18.6	696.2
1997	1523.5	816.4	7.8	17.1	682.2
1998	1472.1	769.3	5.6	14.0	683.2
1999	1416.9	743.5	9.4	14.3	649.6
住 民 経 営					
1990	73.4	0.4	0.4	58.3	14.3
1991	75.8	0.4	0.4	63.3	11.7
1992	83.6	0.4	0.5	70.4	12.3
1993	93.1	0.4	0.5	77.7	14.5
1994	97.6	0.6	0.5	80.2	16.3
1995	100.9	0.6	0.5	83.0	16.8
1996	102.7	0.6	0.6	84.2	17.3
1997	104.2	0.6	0.5	84.9	18.1
1998	104.2	0.5	0.4	83.5	19.8
1999	105.6	0.4	0.3	82.6	22.3
農 民 (フェ ル メ ー ル) 経 営					
1991	3.6	1.7	—	0.3	1.6
1992	22.7	15.3	0.5	1.1	5.8
1993	38.5	28.3	0.4	1.7	8.1
1994	37.3	24.9	0.3	1.4	10.7
1995	41.0	25.3	0.5	1.3	13.9
1996	36.7	23.1	0.1	1.1	12.4
1997	35.7	24.0	0.1	1.2	10.3
1998	31.8	21.3	0.1	0.9	9.6
1999	30.4	19.4	0.2	0.9	9.8

* ニジェゴロドの農業：統計集。ニジェゴロド州国家統計委員会。
ニジュニイ・ノブゴロド，1999年。

(出所)：[3] 84。

業商品生産者が拒否したことによるとも、また特に98年の早魃等の自然災害によるともいわれている。なお、1999年には社会的セクターでの播種で、砂糖大根と長繊維亜麻が2分の1倍増加し野菜類とじゃがいもが前年水準を維持した

(〔3〕51。第1表も参照)。

次に、生産について見ると、1998年の耕種生産物全体は、穀物用面積の消滅と他作目用面積への部分的移行および早魃の影響によって97年より低下した、うち穀物は半減に近い46%減少(小麦は44%)した。つまり、全経営カテゴリーにおける穀物収穫は81万1000トン(作業後重量)で、97年よりも70万トン少なかった。また、それは91-95年の年平均収穫量に比べてほとんど同じ割合の減少になる。その収穫不足は大部分穀物の低収穫率による、つまり98年の1haからの収穫率は、1991-95年の18%に対して10.3%であった。また、野菜(全経営カテゴリー)の98年の収穫量は97年と比べて7%減少(うち農業企業で19%減少)し1991-95年と比べても8%減少し(第1表参照)、砂糖大根(全経営カテゴリー)は97年と比べて31%減少(うち農業企業で28%減少)した(〔5〕113)。

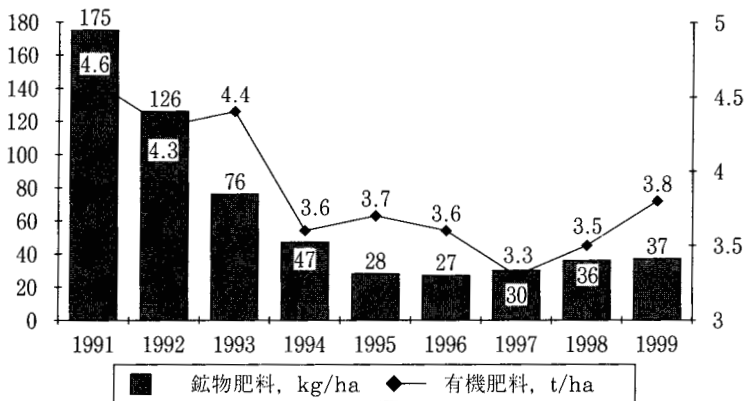
他方、じゃがいもの98年の収穫は、播種面積の若干の減少(5%)にもかかわらず97年より13%高かった(収穫率向上によるところが大きい)が1991-95年の年平均生産よりは16%程低かった(第1表)。

1999年には、全経営カテゴリーでの穀物生産は、98年よりさらに約15.5%減少し68万5000トンとなった(第1表)が、そのうち農業企業での穀物生産は66万8000トンで98年に比べ同様に15.5%低下し、じゃがいも生産も11万3900トンで98年と比べて11%低下した。こうした穀物、じゃがいもの生産低下は、それによって農作物の11%が死滅した(穀物用地の約20%を含む)といわれる早魃と自然災害によるとみなされている(〔3〕51)。他方で、この年の新傾向として、州の食糧穀物自給向上に向けられた最近の政策が穀物生産構造を、食糧穀物の割合の増加(98年より少し多い41万トンの生産量は総収穫の60%に達した)の方向に変え、また、砂糖大根生産が最近初めて生産水準9万2000トンを記録し(収穫率170ツェントネル/ha)、野菜生産も農業企業で98年より27%増大した(〔3〕52)。

ゴルイシェフによれば、以上の農産物生産の今日の水準は、全く農耕の潜在的可能性に照応していない、その1つの重大な原因は、土地肥沃再生産関連作業量の低下である。すなわち、1991年から99年間の農業企業における播種面

積1ヘクタール当り肥料の施肥量の推移を見ると、鉍物肥料も有機肥料も95年ないし97年頃を最底辺にして近時若干持ち直してきたがきわめて低い水準に低迷している（第1図）。つまり、90年代に鉍物肥料は約5分の1に激減し、有機肥料は99年に91年の82%に回復したにすぎない。また、別の資料によれば、99年の播種面積1ha当り有機肥料は90年と比べて1130万トンから540万トンに激減し、1991-95年年平均水準の約77%（ロシア全体の平均は約30%）でしかなかったし、鉍物肥料（現行物質）もまた31万5200トンから5万2800トンに、酸性土の石灰（硝石灰）と燐灰土（燐鉍）の施肥もそれぞれ23分の1、13分の1に減少したという（〔3〕51-54。第3表も参照）。

ニジェゴロド州の農業生産における主導的地位は畜産が占め、その割合は農



出所：〔3〕56。

〈第1図〉ニジェゴロド州農業企業における肥料の施肥
(播種面積1ヘクタール当り)

第3表 ニジェゴロド州の農業企業における鉍物有機肥料の施肥

作業名	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1997/1991 %
栄養素100%換算鉍物肥料施肥 1000トン	-	-	-	70.9	42.3	41.0	44.7	-
石灰施肥 1000ha	194.8	154.3	129.9	46.6	26.3	9.7	9.0	4.5
燐灰土施肥 1000ha	111.6	63.5	51	21.8	22.4	12.1	10	9.0

(出所)：〔5〕114。

産物総量の約70%に達する。しかし、1999年の豚を除き、90年から90年代を通して全経営カテゴリーで全家畜種類が減少し続け、50、60年代水準に後退した(第4表)。さらに経営カテゴリー別に見ても2000年1月1日時点の豚の頭数が1年前と比べて全経営種類で微増した以外は他のすべてのケースで軒並み減少し続けていることが明らかである(第5表)。

この動向は、当然畜産物生産の低下として現れている。

州の全経営カテゴリーにおける基本的畜産物生産の推移は、1990年代を通して卵を除きほとんどの種類の生産が減少し続け、最近になっても90年の水準を回復していないこと、肉と牛乳生産量はほぼ1950-60年代の水準にとどまり、羊毛に至っては90年の約10分の1にまで減少していること、他方で卵は99年に90年の水準を回復したことを示している(第6表)。

最近の全経営カテゴリーの畜産物生産の動向では、まず1998年の若干の肯定

第4表 ニジェゴロド州の家畜頭数* (年末 1000頭)

年	大 有 角 家 畜		う ち 雌 牛		豚	めんよう ・羊	馬
	計	農地100ha 当たり	計	農地100ha 当たり			
1915	458	15	309	9.8	138.0	620.0	
1940	469.4	15	286.6	9.0	244.6	1003.8	223.6
1945	648.6	21	342.1	10.9	167.4	882.6	108.7
1950	611.2	19	314.1	10.0	274.5	859.9	121.0
1955	633.6	20	361.0	11.5	282.9	942.9	122.1
1960	777.0	24	441.3	13.8	538.8	887.1	92.7
1965	998.3	31	507.9	15.9	482.9	763.2	69.6
1970	1117.4	35	519.4	16.3	529.8	888.2	59.2
1975	1230.4	39	522.9	16.5	524.4	688.4	43.0
1980	1242.9	39	516.0	16.2	647.3	607.9	30.5
1985	1336.1	42	503.9	15.9	742.4	584.3	26.2
1990	1283.3	41	471.2	15.1	699.9	431.2	20.8
1995	873.2	28	381.8	12.2	421.7	214.8	15.2
1996	771.5	25	345.3	11.0	357.9	189.8	14.9
1997	721.8	23.7	323.6	10.6	354.1	164.7	13.7
1998	663.9	22.1	303.7	10.1	325.8	143.5	11.3
1999	648.6	21.4	296.5	9.8	389.7	128.3	10.3

* ニジェゴロド州国家統計委員会資料より作成
(出所) : [3] 57。

第5表 ニジェゴロド州の経営カテゴリー別家畜頭数と構成（1月1日現在）*

年 度	農 業 企 業		住 民 経 営		農 民 (フエルメール) 経 営	
	1000頭	%	1000頭	%	1000頭	%
大 有 角 家 畜						
1991	1130.8	88.0	152.3	12.0	199	0.0
1996	699.2	80.1	170.4	19.5	3552	0.4
1997	611.0	79.2	157.3	20.4	3162	0.4
1998	571.2	79.1	147.4	20.5	3184	0.5
1999	525.9	79.2	135.2	20.4	2778	0.4
2000	517.4	79.8	128.5	19.8	2677	0.4
う ち 雌 牛						
1991	365.1	77.0	106.1	23.0	10	0.0
1996	249.5	65.3	130.1	34.1	2161	0.6
1997	220.1	63.7	123.3	35.7	1894	0.6
1998	205.0	63.3	116.7	36.1	1939	0.6
1999	194.0	63.9	107.9	35.5	1764	0.6
2000	194.1	65.5	100.7	34.0	1619	0.5
豚						
1991	580.4	83.0	119.4	17.0	59	0.0
1996	285.3	67.6	131.6	31.2	4836	1.2
1997	225.8	63.1	128.3	35.8	3795	1.1
1998	219.4	62.0	130.7	36.9	3956	1.1
1999	184.9	56.8	136.9	42.0	4002	1.2
2000	232	59.5	152.6	39.2	5111	1.3
め ん よ う 羊						
1991	256.2	59.0	179.9	41.0	94	0.0
1996	16.6	7.5	201.6	91.7	1689	0.8
1997	9.8	5.2	178.6	94.1	1478	0.7
1998	6.2	3.8	157.2	95.4	1271	0.8
1999	3.6	2.5	138.7	96.7	1150	0.8
2000	2.7	2.1	124.5	97.1	1020	0.8

* ニジェゴロド州の農業：統計集。ニジェゴロド州国家統計委員会。
 ニジェニイ・ノブゴロド，1999年。
 (出所)：[3] 85。

第6表 ニジエゴロド州における基本的畜産物種類の生産(全経営カテゴリー)*

年	肉		牛		乳		羊		毛		卵	
	総計 1000トン	農地 100ha当り ツェントネル	総計 1000トン	農地100ha 当り ツェントネル	雌牛 1頭当り 搾乳量kg**	総計 ツェントネル	めんよう 1頭当り 刈取量kg	総計 100万個	雌鶏 1羽当り 個			
1940	59.3	19.0	343.1	109	1256	12156	-	158.7	-	-		
1950	123.9	39.8	684.8	219	1130	15440	2.5	167.3	-	-		
1955	120.9	38.8	695.9	220	1268	18970	2.1	239.6	108	108		
1960	193.4	63.8	1099.6	344	2156	25550	2.4	414.2	72	72		
1965	153.4	48.1	1053.3	330	1904	14140	2.5	485.6	143	143		
1970	188	59.1	1244.3	391	2368	17100	2.5	565.2	186	186		
1975	262.5	84.4	1307.1	419	2456	15400	2.4	841.3	218	218		
1980	231.6	74.4	1178.8	379	2086	12170	2.2	941.6	199	199		
1985	269.7	86.6	1336.9	365	2494	11600	2.5	1031.2	220	220		
1990	307.7	98.5	1390.6	445	2860	10130	2.4	1146.2	234	234		
1995	184.6	59.4	1019.9	328	2104	2740	1.6	972.1	220	220		
1996	156.7	50.5	924.2	298	1934	2610	1.4	934.8	231	231		
1997	141.7	45.7	923.2	296	2403	2000	1.1	999	256	256		
1998	141.2	45.8	931	297.6	2664	1540	1.6	1048.2	255	255		
1999	132.2	42.1	886.2	282	2557	1240	1.6	1111.3	257	257		

* ニジエゴロド州国家統計委員会資料より作成

** 農業企業の資料。

(出所): [3] 60. 2000年の牛乳と卵の総計は、それぞれ846.7千トン、1133.6百万個だった([8] 419, 421)。

の結果が指摘できる、すなわち卵生産は前年より4.9%増加し、牛乳も0.9%増加（これは生産性向上による、つまり雌牛1頭当り平均搾乳量が97年2,406kgに対し98年2,676kgと増加した）、肉は前年水準を維持した。次に1999年については、最近初めて農業企業で雌牛頭数の安定化に成功したと評価され、豚の頭数も23%増加し、また、卵の生産総量は11億個と州養禽史上最高の結果の1つを達成した。鳥類の肉も98年より少し多い1万6000トンを生産した。同時に、同年農業企業での家畜の再生産指標が改善した、すなわち、雌牛100頭当り雄子牛搬出が98年の81頭から82頭に増加し、母豚100頭当り子豚搬出が同じく1134頭から1354頭に増加した（〔3〕56, 59）。また、近年家畜頭数の減少テンポが増大しつつあったがこの99年に歯止めがかかったと見られることも特筆される、つまり、99年1月1日現在で98年同時点と比べ、大有角家畜数は7.3%減少（1年前は6.4%減）し、豚も8.2%減少（同1.1%）、羊と山羊も13.7%減少（同13.2%）と、減少テンポ増大の状況が続き、こうした傾向はパヴォルジェ地域全体で生じたとされる（〔5〕120）が、99年には豚の総頭数は前述のように前年より少し増加した（6万4000頭）にとどまらず、大有角家畜についても、そのうちの雌牛にしてもその他についても減少率が緩やかになった（前掲第4表）。

しかし、こうした肯定的変化にもかかわらず州畜産の根本的改善が進行しているとは言えない状況である。というのは、エネルギーと複合飼料の高価格の下で、動物部門の高い労働集約度、エネルギー集約度、穀物集約（消費）度が生産原価の著しい高騰と収益性の低下をもたらし、牛乳、肉、卵、羊毛生産に従事する多くの経営は欠損になった。これが経営の生産物増大への関心を低めるとともに、農業商品生産者、加工工業と商業の間の機能しなかった価格メカニズムの下で、家畜、家禽数の減少、畜産物生産の低下に導いた（〔3〕61）。ちなみに、1996-97年の欠損企業の割合は、大有角家畜の肉の生産と実現で48%、羊と山羊で69%、牛乳で35%、羊毛で92%であり、97年には91年と比べ、欠損企業数は45倍に増大し、その比重は82%に達した。さらに、98年には欠損企業の比重は86%に達した。こうして最近の農業企業は畜産物から損失をこうむり、それは州予算から得た国庫補助金と補償金によってはカバーされない状態であった（以上〔5〕127）。

第7表 ニジェゴロド州における基本的食料品の個人的消費* (kg)

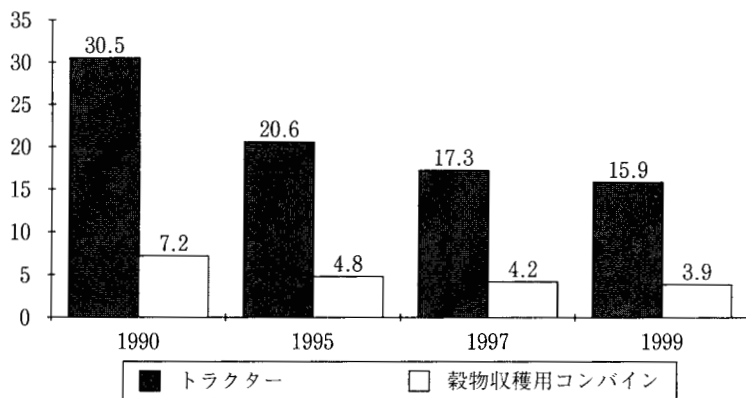
生産物	研究所勧告 食料品規準	実 際 の 消 費					
		1985	1990	1995	1996	1997	1998
肉・肉製品	77	64	65	40	36	35	33
牛乳・乳製品	389	362	378	247	214	212	212
卵 (個)	290	305	317	257	246	254	262
パン類	110	123	133	129	110	107	108
じゃがいも	117	115	120	139	139	137	130
野菜・豆類	139	77	86	64	64	71	71
砂糖	38	46.5	45.7	26	30	39	35
植物油	12.8	9.4	11.4	9.2	9.0	9.9	9.9
魚・魚製品	23	26.3	20.3	8	8	9	9

* ニジェゴロド州国家統計委員会資料より作成
(出所)：[3] 61。

これまでに見た畜産部門での結果は、住民の牛乳、肉等の食料品に対する消費構造を91年より悪化させてきた。つまり、98年の1住民当り肉製品消費は医学アカデミー食料研究所勧告規準の43%、乳製品は54.5%、卵製品は90%にしか達せず、合理的食料品の消費水準にあるのはじゃがいも、パン、砂糖消費のみであった(第7表)。

次に、以上の農業生産の問題と関連する要因を検討する。

食料品と加工工業について、その多くの企業では生産量増加への傾向がつけられたこと—これは特筆すべきこと、とゴリシエフは言う、つまり1999年の食料品・加工工業の商品生産総計(比較価格)は98年の136%の約60億ルーブルとなった。だが、同年の精肉コンビナートの商品生産出荷量は減少している、というのは農業企業から精肉コンビナートへの家畜の供給が減少(全部で28%)し続けているからだ。これらの食料品と加工工業企業が農業企業にとって重要なのは、原料と加工の生産技術的関連のみならず、前者には農業生産者の財務支持で大きな役割が割り当てられていることにもよる。それらの企業を通じて、原料の計算のために、経営に対して約4000万ルーブルの優遇クレジットが差し向けられたが、経営の財務状態の改善には不十分だった。この事態の背景には食料品と加工部門の企業の独占状態があると言われ、それが原料価格を抑制し



出所：〔3〕63。

〈第2図〉ニジェゴロド州農工コンプレクス企業における
技術設備の保有 (年末、1000台)

て自らの利潤を拡大する可能性を、加工企業に対して与えているのである。小売価格構造における原料価値の比重低下と加工価値増大がそれを示している。つまり、牛乳について、小売価格における原料の割合は93年の56%から99年の43.5%に低下し、逆に加工の割合は17%から33.3%に増加した（〔3〕62）。

ところで、農業における物質的—技術的基盤の動向はどうか。それは、再編期間中に更新されることなく、技術設備・装備量は減少し続けている、すなわち、最近10年間でトラクター、コンバイン台数は半分に減少した（第2図）。また、トラクター、穀物・飼料コンバイン、すき、播種機、耕作機の2/3以上は現存の償却期間を越えて利用されており老朽化が進んでいるという（〔3〕62）。

ここでの問題の基本的解決方法として提起されているのは、農村でのリースによる技術設備供給量の増加、機械—技術ステーションの創設と強化、修理基地の改善を通じたそのより効果的な利用である（同）。その提言通り州内の季節作業遂行での農業企業援助のために機械技術ステーションが創設され始めている。

すでに畜産部門、つまり牛乳、肉、卵、羊毛生産に従事する多くの経営での欠損について触れたが、そうした状況は農業企業全般にも当てはまる。それを

いくつかの面から見てみよう。

まず、農業企業の基本的生産構造における支出の比重が1990年からの10年間に大きく変化した(第8表参照)。最も大きく変化したのは控除額込みの賃金支払いであり、1999年には90年と比べてその割合はほとんど半減し、次に大きく変化した石油製品支払いの割合は逆に3.5倍に増大し、また電力とサービス・労務支払いがそれぞれ2倍に増大した。もちろんこの第8表における支出総額の絶対額は比較可能な価額による換算を必要とするが、基本的生産支出における電力や燃料、石油製品を中心とする物的支出の比重の増大は、農業企業の財務状態に大きな影響を与えることになる。そのことを、全国的傾向として農産商品生産者の危機的財務状態の一原因とされる工業生産物と農産物の間の価格差の動向から見よう。第9表によれば、農業企業によって獲得された工業生産

第8表 ニジェゴロド州の農業企業の基本的生産支出*

支出項目	1990年		1999年		支出構成 1999年/1990年	
	総額100万 ルーブル	支出構成 %	総額100万 ルーブル	支出構成 %	+, -	%
控除額込み賃金	703.5	29.5	895.0	15.8	-13.7	53.5
物的支出総計	1594.4	66.9	4580.1	80.9	14.0	120.8
うち 種子	180.6	7.6	277.6	4.9	-2.7	64.7
飼料	604.4	25.4	1587.5	28.0	2.7	110.5
他の農産物	86.3	3.6	83.5	1.5	-2.2	40.7
鉱物肥料	87.4	3.7	159.9	2.8	-0.8	76.9
石油製品	57.5	2.4	481.5	8.5	6.1	352.2
電力	23.3	1.0	112.9	2.0	1.0	203.5
燃料	22.8	1.0	82.6	1.5	0.5	152.8
部品	75.2	3.2	389.1	6.9	3.7	217.7
サービス・労務支払	205.0	8.6	970.8	17.1	8.5	199.2
固定手段の償却	251.9	10.6	434.9	7.7	-2.9	72.6
他の支出	83.7	3.5	186.5	3.3	-0.2	93.7
総計	2381.7	100	5661.5	100	0	100
生産物売上高	2293.2	-	3316.8	-	-	-
補償率	96.2	-	58.6	-	-	-

* ニジェゴロド州国家統計委員会資料より作成
(出所) : [3] 68.

第9表 ニジェゴロド州における農産物と工業生産物の価格指数*

(対前年比, %)

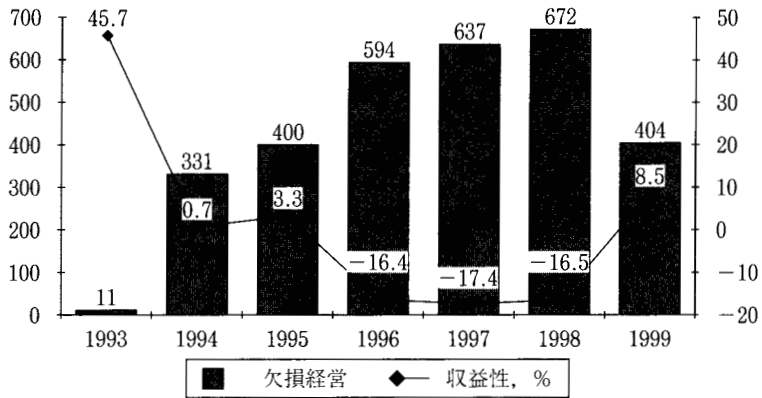
生産物種類	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
実現農産物	721	959	347	332	134	115	112
農業企業によって得られた工業生産物とサービス	1590	929	394	327	186	113	109
うち：農業機械と農業生産用機械設備	1470	1142	639	206	216	139	142
畜産と飼料生産用機械	2576	2669	577	364	140	121	116
鋳物用コンバイン	1595	1175	—	200	232	140	147
トラクター	3219	1100	357	281	291	138	112
自動車	2274	594	411	261	148	116	140
鋳物肥料	1001	1066	767	501	236	132.5	104.5
燃料・研磨材	4532	1113	288	396	144	120.5	111.5
総合飼料	1148	727	349	214	246	93.4	97.2

* ニジェゴロド州国家統計委員会資料より作成
(出所)：[3] 69。

物の価格と農産物実現価格の上昇は近年落ち着いてきているが、この10年間に、特に前者の価格が後者より急速に上昇し、その中でも燃料・研磨材や諸農業用機械・設備の急上昇が経営を直撃した影響ははかり知れない。こうした部門間等価交換の侵犯という全国的傾向はニジェゴロド州でも繰り返されたのである([3] 70)。

かくして、諸関係調整の市場的手段(競争, 自由価格, 資本に対する平均的利潤規準形成メカニズム)は、農業企業に利潤獲得を保障せず、技術的に結びついた農工コンプレクス企業間の緊密な相互関係を破ったのである([3] 62, [5] 132)。

ニジェゴロド州の農業経営の財務状態については、第3図にその一端が表わされている。98年まで年々欠損経営数が増大する一方であったが、99年に至って農工生産の財務状況は若干改善の兆しを見せている、つまり欠損経営数が減少し、部門全体が収益的になりつつあることが読み取れる([3] 65)。農業企業の収益性は補助金を入れて8.5%であり、また経営のほとんど半分(383)が利潤を上げ、農業企業によって2億6000万ルーブルの税金が全レベルの予算へ繰り入れられた(2000年1月1日の同総債務は4億3300万ルーブル)という(同)。



出所：[3] 65。

〈第3図〉ニジェゴロド州農工コンプレクスにおける収益性と欠損経営数

第10表 ニジェゴロド州における農工コンプレクスへの基本投資と生産用建造物の始動*

	1990	1994	1995	1996	1997
農工コンプレクスへの基本投資総計 (1991年見積り価格, 100万ルーブル)	1416.7	339.3	186.9	131.2	140.0
経済全部門の基本投資総額に占める 農業基本投資の比重	22	10	6	4	4.4
生産用建物の始動：					
畜舎, 1000箇所：					
大有角家畜用	34.0	1.6	2.6	1.8	0.9
豚用	6.9	2.1	1.0	1.0	0.2
めんよう用	4.9	—	—	—	—
じゃがいも, 野菜保存用貯蔵庫, 1000 t	29.2	1.2	3.0	—	1.8
鉱物肥料用倉庫, 1000t	21.9	—	1.5	—	—
乾草貯蔵所, 1000t	37.8	0.4	—	—	—
サイロ・乾草用施設, 1000m ³	89.1	6.0	1.5	—	—

* ニジェゴロド州農業統計集。ニジェゴロド州国家統計委員会。

ニジュニイ・ノブゴロド, 1998年。

(出所)：[5] 115。

再編期間を通じて農業経営状態を逼迫させた要因が農工コンプレクスへの基本投資の激減であることもまた明らかである。第10表は、たとえば、農工コン

プレクスへの基本投資額がこの10年間に実に10分の1に、またその全経済部門への基本投資総額に占める比重も5分の1に低下したことを示し、さらに耕種と畜産の建設物の惨澹たる始動量の状況をも表している。また、州全体で目的別プログラムによる連邦予算の割合が最近ほとんど5分の1に減少した（〔3〕69）。このような農業経営における財務状態に州農業の困難な状況が集約的に表わされており、それは危機の原因でもあり、また帰結ともなっている。

3. 土地私有化・農業企業再編プログラムと経営形態

1999年7月に、ニジェゴロド州における土地私有化と農業企業再編プログラムの実現作業は終了した。1993年からの再編の結果、32万人の土地持分所有者のうち93%が土地所有権証明書を得（〔3〕93）、10万4000人（総数の32%）が土地と財産に対する自分の権利を実現した。97年までに土地と財産の権利を実現した91,468人の所有者の87%が賃貸借（アレンダ）に自分の持分を渡し、3.5%が企業の定款資本に払込み、土地持分の1.6%が農民（フェルメール）の構成に入った。財産パイは逆の割合だった、つまり所有者の89%が企業の定款資本に自分の持分を投入した。土地売買取引量は改革過程では2%を超えなかった（〔3〕147, 150）。

農業企業再編の結果、全体として農業用地の85%が私的所有に引き渡されたが、ベース経営の土地の54.6%、財産の50.6%がコーポレート・ウクラード（有限会社、合資会社、株式会社等）へ、同様にそれぞれ43.2%、47.9%がコーペラティブ・ウクラード（協同組合）へ、2.2%と1.5%が個人ウクラードへ移った（〔3〕93）。

1993-99年のニジェゴロド州での農業企業再編プログラムによる経済ウクラード形成過程は第11表に示されている。9年間に再編・改革された経営数は全部で333で、それらを基にして200の有限会社（改組された経営の最も普及したタイプ）、80の合資会社、156の農業コーペラティブ、3つの閉鎖型株式会社が創設されたことになる。それらにベース経営の農地の97.8%と財産の98.5%が移った。この外に525農民（フェルメール）経営が創設された（〔3〕92）。いわゆ

る改革の第1の波である93-94年（改革期間・年度は農業企業での作業の季節性を考慮して9月から翌年の5月までとなっている）以降99年まで7波の改革が行われた。すでに最初の第1, 第2の波の再編結果から改革経営を基盤にした創設経営数の逓減傾向が指摘されたが、それ以後の推移もそれを疑問の余地なく示している。第1次改革（「第1の波」）では1改革経営当り8.6経営が創設されたが、第2次改革以後は、1経営当り6.0, 3.7, 2.6, 1.6, 1.1と企業分割は明らかに先細りで全期間を通じて約3経営への分割だった。また、創設された組織的・法的形態で最大であるコーポレーション（会社）形態は第4次改革（96-97年）まで圧倒的割合で創設されたが、第5次改革（97-98年）以後ほとんど新設されず、それに代わって急速に増えたのがコーペラティブ（協同組合）である。前者については第4次までに全期間の新設総数の95%が、後

第11表 ニジェゴロド州農業企業再編の一経済ウクラードの形成*

指 標	再編経営数	ウクラード別創設企業数							総計
		会社企業				コーペラティブ企業 CIIK	個人企業		
		計	うち				農民経営	その他	
			OOO	THB	3AO				
1993-1994年*	5	21	14	7	0	0	16	6	43
比重 %		48.8	32.5	16.3	0	0	37.2	14	100
1994-1995年*	52	96	61	34	1	0	214	4	314
比重 %		30.5	19.4	10.8	0.3	0	68.2	1.3	100
1995-1996年*	74	92	70	22	0	8	170	2	272
比重 %		33.9	25.8	8.1	0	2.9	62.5	0.7	100
1996-1997年*	73	60	47	13	0	21	107	4	192
比重 %		31.3	24.5	6.8	0	10.9	55.7	2.1	100
1997-1998年*	70	13	7	4	2	67	16	14	110
比重 %		11.9	6.5	3.6	1.8	60.9	14.5	12.7	100
1998-1999年*	59	1	1	0	0	60	2	0	63
比重 %		1.6	1.6	0	0	95.2	3.2	0	100
1993-1999年*	333	283	200	80	3	156	525	30	994
比重 %		28.4	20.1	8	0.3	15.8	52.8	3	100

* 企業改革期間は作業の季節性を考慮して9月から5月まで。

(出所): [3] 92。

者については第5次以後に同じく8割までもが新設された。この背景には96年の農業コーペラティブについての法律の採択後ニジェゴロド州の多くの地区の行政機関、管理局が農業生産組織形態の一つとして創設を奨励した事情があった。そして、法律採択後97-99年に改革された180経営のうち139が生産コーペラティブに改造されたが、ただ8経営だけが2つに分割されただけだったという（〔5〕150）。

コーポレーション形態のうちではOOO（有限責任会社）が終始最も多く、次いでTHB（合資会社）が多く新設されている。後者については創設経営が第2次と第3次の両時期に集中した、つまり合資会社が組織的・法的形態として採用されたのは最初の時期だけであった。当時ロシア内外で語られた合資会社採用理由の妥当性は一過性のものだった。同じ小規模の有限会社が高い比重を占めてきたのも行政機関等の奨励によるところが大きいだろうことは想像に難くない。一部で待望された小規模ベンチャー企業の簇生の夢にかわって再編後定着したのは基本的に大規模のままの農業組織であり、1996年からはその平均的な大きさの増大傾向が続いている。たとえば、有限会社の平均農地面積は93年の445.5haから99年には1448.1haへ、合資会社のそれは1086haから1983.2haへと規模を拡大した。なお、99年の最大規模企業は、株式会社で4077haであり、次に生産コーペラティブが3224haである。農民経営は46haで州平均サイズの1.7倍大きい（〔3〕94）。株式会社は全期間を通じてほとんど普及していない。

再編の結果としてのニジェゴロド州の企業形態の現状を概観しよう。

1992-2000年の期間に州の農業企業の大多数は新しい組織的・法的形態を再登録したが、経営形態の内訳では、個別的に最も多いのは農業生産コーペラティブであり、次いでOOO（有限会社）であり、AO（株式会社）とTHB（合資会社）は少ない。なお、コルホーズの22.3%は自己の形態を変えなかったという。また、労働者数の分布は1企業当りの規模を表わしており、最大が株式会社、次いで農業生産コーペラティブ、有限会社、合資会社の順である。また、農地分配面から見ると、2000年1月1日現在、国家3.5%、コーポレーション35.1%、コーペラティブ50.8%、個人10.6%の割合だが、1経営当りおよび1労働

者当りの農地面積は株式会社を除いてそれぞれの経営形態で大差はない。大有角家畜頭数でも株式会社を除いて農業生産コーペラティブがずば抜けており、有限会社がそれに次いでいる。これらの点から、量的に少ない株式会社は別として、企業数でも過半を占める農業生産コーペラティブと有限会社が様々な面での規模で図抜けており、したがって農業企業規模全体の拡大傾向を指摘できる（第12表。[3] 73も参照）。^(注2)

かくして、農業企業の再編過程は、これまでのコルホーズとソフホーズの大規模経営の形態の特徴を保持した会社形態とコーペラティブ形態を中心とする組織的・法的形態への転換を結果したといえることができる。

しかし、ウクライド別農産物生産を見ると様相が変わってくる。第13表から、

第12表 ニジェゴロド州農業企業の経済ウクライド、経営形態別諸指標（1999年）*

指 標	総 計	ウ ク ラ ード							個 人 的	
		国 家 的	会 社					コーペラティブ		
			計	う ち			計	うち 農業生産 コーペ ラティブ		
				AO	OOO	THB				
経営数	780.0	22	331	76	197	58	427	260	—	
経営の比重 %	100.0	2.8	42.4	9.7	25.3	7.4	54.7	33.3	—	
年平均労働者数 1000人	107.7	5.8	44.1	23.5	15.8	4.9	57.8	20.6	—	
1労働者当り 平均賃金 ルーブル	558.8	814	627	829	388	429	481	483	—	
全農地 1000ha	2582.8**	87.5	906.9	291.8	468.4	137.5	1312.9	524.5	274.7	
1経営当り ha	2958	3979	2740	3839	2378	2370	3075	201.7	—	
1労働者当り ha	21.4	15.1	20.6	12.4	29.7	28.3	22.7	25.5	—	
大有角家畜頭数 1000頭	615.9**	23.7	167.6	75.7	68.6	23.3	286.5	101.3	138.2	
うち雌牛 1000頭	288.4**	8.9	65.1	29.9	26.6	8.6	107.6	39.6	106.8	
	23.9**	27.0	18.5	25.9	14.7	17.0	21.8	19.3	50.3	
エネルギー装備度 1人当り馬力	43.3	39.7	41.9	35.5	49.5	47.8	44.7	43.9	—	

* ニジェゴロド州農業、食料品・加工業管理局資料より作成。

** 個人的ウクライドを考慮。

(出所) : [3] 74。

表13 ニジェゴロド州の農業生産に占める経済ウクラードの比重 (1999年 %)*

指 標	ウ ク ラ ード			
	国家的	会 社	コーペラティブ	個人的
農地総計	3.5	35.1	50.8	10.6
うち 耕地	3.6	34.2	51.9	10.3
総農産物価値	2.7	20.4	18.9	58
家畜頭数：				
大有角家畜	4.4	25.0	46.9	23.7
うち 雌牛	3.4	20.6	37.3	38.7
豚	1.1	36.1	14.7	48.1
生産：				
穀物	6.0	31.1	60.1	2.8
じゃがいも	1.5	3.9	7.9	86.7
牛乳	3.1	15.7	31.3	49.8
肉 (生体重量合計)	2.0	28.4	18.5	51.1

* ニジェゴロド州農業、食料品・加工工業管理局資料より作成
(出所)：[3] 75。

穀物の最大量はコーペラティブとコーポレート（会社）的ウクラードに、じゃがいもは個人的ウクラードに、牛乳は個人的ウクラードとコーペラティブ・ウクラードに、肉は個人的ウクラードとコーポレートのウクラードに属していることが分かる。ここで何より注目を要するのは農産物総量の半分以上（表中の総農産物価値の58%）が個人的ウクラードで生産されていることである。

そこでニジェゴロド州のいわゆる個人的ウクラードについて立ち入って検討しよう。

まず、農民経営（フェルメール）について、近時その管理には8万6900haの農地（うち耕地7万5700ha）が入っているが、それは州全体の農地の2.8%（耕地の3.4%）にすぎない。また、その分布は、フェルメールのほとんど半分は10ha以下の土地区画を、5分の1は20ha以下を、10.5%は50ha以上の土地（うち4.1%は100ha以上）を有するというように全体に小規模のままである（[3] 81-82）。

連邦予算からの融資が廃止された93年以後著しく農民経営は停滞し、新経営数と活動停止経営数が等しくなるような状況になった。同州で8年間に2291の

フェルメール経営が廃止され（破産したのは指導者の経済活動能力不足経営のみならず十分能力あるフェルメールもあったといわれている）、2000年現在農産物を生産しているのは5分の1（650）だけであり、土地もその約40%だけが利用されている。フェルメールの著しい部分は現物経営、生業制へ移行したといわれる所以である（〔3〕82）。因みに、1900-2000年時点のニジェゴロド州のフェルメール経営の農畜産物生産に占める割合をみると、その遅々たる進展振りがうかがわれる。¹⁶³⁾

かくしてフェルメール運動は、ニジェゴロド州においても他地域と同様の問題-新技術設備の不足、安価なクレジットの不足、重税の災厄、生産物実現での困難等-をもっている。その成功的発展のためには国家的支持が必要なことは言うまでもない。

1990年以降のニジェゴロド州の個人セクターでの生産は、基本的には肯定的な結果を示している。90年と比べた各農畜産物の1999年の生産は、じゃがいも2.1倍、野菜2倍、牛乳11.3倍、卵2分の1倍増、肉生産は4.4%減少だった。個人セクターでの若干の畜産物の生産低下が見られるが、当セクターの主要経営形態である個人副業経営¹⁶⁴⁾は、社会的セクターでの生産物生産の減少の下で生産を増加させた。90年から99年の同期間に社会的生産における個人副業経営の比重は、じゃがいもが44.3%から84.7%へ、野菜が42.2%から76%へ、肉が21.8%から48.5%へ、牛乳が25.4%から44.9%へ、卵が16.6%から25.8%へとそれぞれ大きく向上した（〔3〕79）。

これにつれて、農村家族の収入総体に占める個人副業経営の割合は、基本的職業からの収入が占める水準まで引き上げられ、多くの家族ではそれを凌駕するほどに高まった。その結果、農民の個人経営からの収入は副次的な源泉から基本的なものに変わったのである（〔3〕80）。

農産物生産における住民経営の比重の増加によって基本的耕種生産物生産構造が変化し、穀物と砂糖大根の基本的生産者は農業企業のままであったが、じゃがいもと野菜のそれは住民経営となった。

畜産については、1999年には90年と比べてカテゴリー別家畜頭数構造において個人セクターの割合が、大有角家畜は12%から19.8%へ（うち雌牛は23%か

ら34%へ)、豚は17%から39.2%へ、山羊とめんようは41%から97.1%へと大幅に増加し、それに反して農業企業は家畜頭数の著しい減少から比重が低下している〔3〕84)。

最近経営カテゴリー別の家畜総頭数はロシア全体と同様減少傾向であるが、例外的に、1997-99年に、個人住宅とフェルメール経営で豚頭数の増加傾向がみられ、99年には農業企業でも同様である(第5表参照)。

1994年から個人セクターにおいても家畜頭数の低下が始まったが、それは、多くは得られる収入が少ないことと畜産物生産の採算が欠損であることと関連している。すなわち、個人住宅でも生産物実現からの収入は、しばしば労働と物的・技術的支払いを償っていないといわれているし、個人副業経営はその経営自体が困難な農業企業からの物的・技術的支持を失ってきた。住民の場合、特に販売市場から遠く離れて経営している場合には実現に大きな困難があり、また以前供給事務所を通じて安定した価格で生産物の保証された販売の可能性があったが、今では消費協同組合や農業企業までもが住民の生産物の余剰買付け作業を実際に縮小するようになり、この隙間にブローカーが入りこみ非常に低い価格で住民から生産物を買付けている、という事情がその背景にある〔3〕84)。

他方で、こうした94年からの個人副業経営における家畜頭数および肉、牛乳、羊毛の生産量の減少は、企業や個人セクターの倒産による就業機会の喪失をカバーし得ない要因になっている。この就業の場を提供できないことには別の事情が加わっている、つまり、倒産はいまや経営の動産と不動産を抵当として採用することを仮定しており、その上その場合債権者の利益が労働者の利益よりも優先されるべきとみなされているからである。96年始め、農村の屋敷の49%はすでに個人副業経営を持っていなかったし、雌牛は屋敷の30%で、豚は21%で、羊は15%で、山羊は10%でしか飼われてなかったといわれている〔6〕271)。さらに個人副業経営の土地の大きさが不十分との指摘は繰り返すまでもない。

1997-99年の時期に、土地持分の売買取引はなかったし、財産パイの販売量も少なく、農民経営への離脱も最小で、市民の個人副業経営のための積極的な

農地分与が始まったという（〔3〕94）。この動向がニジェゴロド州における生産経営構造の変化に影響を与えるであろうことは、以上の個人セクターの役割上昇傾向から見て十分予測でき、今後注目すべきことがらである。

おわりに

以上でニジェゴロド州におけるほぼ1994年から99年までの農業改革・再編・実験の過程を、農業生産と新しい経済ウクライドおよび経営形態の動向を中心にして跡づけた。この改革の主要な成果は、前述のとおり土地と財産の私有化を農村住民が土地持分と財産パイ所有者となることによって実体化したことに尽きる。

他方でこの改革は、ロシア農業再建にとって重要な問題を提起している。そのうちの一つは、活動の効率性からみた経営の最適規模についてである。その基本的条件は土地と労働と資本の最適結合だが、当改革での企業分割方法であるオークションが輪作の中止、専門化の侵犯をもたらし、生産技術的関連等の経営上の適正な関係を損なった、との主張がある（〔5〕150）。この点は基本的に首肯し得る。市場経済下の企業行動や流通独占との関連等からの最適分析は今後の課題である。さらに、企業への援助のあり方に関して対立する議論が展開された。一方では、援助を弱体経営の救済とみなすべきではない、とする意見（〔7〕248,〔6〕268）、他方では、オークションのもたらした生産ポテンシャルの不均衡の是正のためにより弱体な経営に多くの援助をすべきという主張（〔5〕150）がある。これらの根底には市場経済下で農業をどう位置づけるかという我が国におけると類似した問題についての意見の違いがある。しかし何よりも現在の危機の原因、再建・振興策の方向性についての検討と国家の支持による具体的な方策の実施が急務である。

注

注1) これについてはすでにいくつかの文献で紹介・論評されているのでここでは基本事項に限る(たとえば文献[10]の169-206ページ)。なお、本稿では引用文献名を文末の参考文献の番号で示し、ページ数をそれに続けて表示する。

注2) 2000年現在、ニジェゴロド州の農業生産に従事する各種組織的・法的形態は855企業で、内訳は次のとおりである。

- 25 州・連邦所有形態の国家的農業企業
- 84 株式会社
- 277 他の会社形態
- 238 農業生産コーペラティブ
- 167 コルホーズ
- 21 集団企業, 1 農民(フェルメール)経営アソシエーション
- 42 工業企業の副業経営

これら以外に3251農民(フェルメール)経営が機能している。

食料品, 加工工業では86企業存在し, うち11の精肉加工関連企業, 48の牛乳関連, 10食料品工業企業, 9総合飼料工業企業, 8亜麻加工工場企業, これ以外に246の小加工工場(うち84の肉・牛乳加工関連企業)がある。

なお, 農業生産への物質的・技術的供給と農業化学サービス供給に従事する企業が104, 農村での建設企業が115企業ある([3] 72-73)。

注3) 穀物総生産量 2.3%, ジャガイモ 0.8%, 野菜 0.3%, 肉 1.0%, 牛乳 0.7%, [3] 83)。

注4) 1999年1月1日現在, 市民の所有, 占有, 利用に該当する総土地面積は18万7800ha, うち14万1700haが個人副業経営実施のため, 1万500haが住宅建設, 2万6900haが集団的果樹園, 6400haが集団的菜園, 2300haが集団的畜産である([3] 80)。

《文献》

- [1] Приватизация земли и реорганизация сельскохозяйственных предприятий в России, Н. Новгород, V.1.
- [2] Аграрная реформа в Нижегородской области: стратегия и результаты. Под редакцией М. Е. Голышева. Нижний Новгород, Департамент сельского хозяйства и земельной реформы Нижегородской области, 1996.
- [3] М. Е. Голышев, Формирование многоукладной экономики в агропромышленном комплексе Нижегородской области,

- Н. Новгород, 2001.
- [4] М. Е. Гольшев, "Современные тенденции и проблемы развития сельского хозяйства Нижегородской области", Аграр. доктрины двадцатого столетия уроки на будущее, Москва, 1998.
- [5] А. Е. Шамин, Проблемы реформирования многоукладной экономики в аграрном секторе России, Нижний Новгород, 1999.
- [6] Г. С. Широкалова, "Аграрная реформа в Нижегородской области: причины, цели, механизмы", Крестьяноведение: теория, история, современности, Москва, 1997.
- [7] Г. А. Родионова, "Социально-экономические результаты реорганизации сельхозпредприятий в Нижегородской области", Крестьяноведение: теория, история, современности, Москва, 1997.
- [8] Российский статистический ежегодник 2001, Статистический сборник, Госкомстат России, Москва, 2001.
- [9] 中村泰三「第2部ニジニ・ノヴゴロドー資本主義の実験室 1地域と歴史」(大崎平八郎篇『体制転換のロシア』, 新評論, 1995年, 所収)。
- [10] 山村理人『ロシアの土地改革: 1989-1996』, 多賀出版, 1997年。